

新常態下の経済・社会展望

習近平政権の改革プランと「新常態」実現の可能性



松野 豊

CONTENTS

- I 習近平政権の改革とは
- II 「新常態」政策は実現できるのか
- III 改革と新常態は、日本企業に何をもたらすか

要約

- 1 「新常態」は中国の今後の経済政策の基本となる政策であり、経済成長率だけを意味しているのではない。「経済の高度成長から中程度の安定成長へ」の転換と同時に経済構造改革などの質的転換の達成も目指す。
- 2 習近平政権の改革は、「国家ガバナンス改革」「法治国家建設」「4つの全面」の3つから構成され、多項目の改革プランから構成される。国家ガバナンス改革で強調されていることは、「政府と市場の関係」および「国家と社会の関係」の改革であり、法治国家建設では司法改革が強調されている。
- 3 一方、中国の経済成長については、労働生産性向上などによる潜在成長率がまだ十分に高く、資本投資効率の改善などにより今後も一定の経済成長が可能である。中程度の安定成長を目指すという「新常態」政策は、数字の上では当面実現できるだろう。
- 4 しかし、専門家が経済成長のドライバーになると指摘する「都市化」や「産業高度化」などの政策は、戸籍分離問題、環境問題やその他の社会問題と密接に関係しており、逆に持続的成長のリスクにもなり得る。また「一带一路」政策に代表される箱モノ行政への再依存も、中国経済の構造改革を遅らせる要因となろう。
- 5 「習近平改革」が進むと日本企業の事業機会は広がる。たとえば中間所得層の拡大は日本の製品やサービスの競争力を向上させよう。日本企業にとっては、中国の改革プランに資する事業を通じて、自らのパイを広げる戦略が今後より一層重要になる。

I 習近平政権の改革とは

1 「新常態」とは何を意味するのか

2014年8月、人民日報に「新常態」という言葉を使った評論が掲載され、それ以降中国の経済政策の基本的な方針を表すものとなった。同年12月に開かれた中央経済工作会議において、新常態は、「高度成長から中程度の安定成長への転換」「従来の投資依存経済成長方式からの転換」「質や効率重視の経済成長への転換」といった表現で説明されている。

2015年3月に開催された全国人民代表大会において、李克強首相は、2015年の経済成長率を7%程度とする政府活動報告を発表した。中国では政府が議論の経緯や政策の詳細を国民の前で説明することはあまりない。そのため、ある重要な政策が発表されると、「専門家」と称する研究者などがメディアを通じて政策解説を行う。

かくして中国では、今回発表された7%程度という数値目標について、「安定的かつ持続的な成長であれば、成長率は6%台でもよい」とか、「2020年に国民所得を10年比倍増という公約があるので、最低7%の成長率は死守される」など、百家争鳴の議論が飛び交うことになった。

しかし、中国のリーダーが使うようになった「新常態」という言葉は、少なくとも経済成長率という数値だけを意味しているわけではない。習近平国家主席は、新政権発足後から中国の国家全体にかかわる大きな改革プランを相次いで発表している。この改革プランには、政府と市場との関係や社会制度を変えていこうとする意図が込められている。習近平改革の成否は「新常態」の実現に大きくか

かわっているのである。

2 改革のキーとなる3つの文書

習近平氏は、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（以下、三中全会）において、「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」という多項目の改革案を発表した。さらに1年後、2014年10月の中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議（以下、四中全会）において、「依法治国の全面的推進の若干の重大問題に関する決定」という、法治徹底を主旨とする文書を発表している。

また、最近では2015年2月、中国共産党の幹部育成機関である中央党校で行われた集団学習会において「4つの全面」と呼ぶ戦略を提唱し、この戦略をもって習近平改革の設計図が完成したといわれている。4つの全面とは、「小康社会の全面的実現」を戦略目標とし、「全面的な改革深化」「全面的な法治推進」および「全面的な厳しい党治（腐敗撲滅）」の3つを実行戦略とするものと説明されている。

このように、習近平氏は国家主席着任後、矢継ぎ早に3つの重要文書を発表し、幹部を総動員した全面的な改革活動に突入したことになる。

3 近代管理学に基づく戦略思考

清華大学社会科学学院政治学部長の張小勁（ジャンシャオジン）教授は、2015年5月の講演の中で習近平氏をトップとする現在の中国のリーダーは、次のような特徴を持つと解説している。すなわち、習近平氏と李克強氏が共に博士号を持つ政治リーダーであるこ

と、彼らの博士論文がそれぞれ「農村の市場化」「経済構造」をテーマにしており、現在の中国の重要政策には彼らの研究成果が色濃く反映されていることである。

また、共産党員の大会である全国代表大会の出席者の学歴を見ると、6年前には大卒割合が55%であったのに対して、直近の第18回大会では95.7%にまでなっている。近年、大学進学率が急増している中国においては、これは特に不思議なことではない。この点について、張小勁教授は、高学歴化の結果として、現在のリーダーがいわば「近代管理学」に基づく戦略思考をベースに政策を作成しているのだと指摘する。

習近平政権が発表した重要文書は、たとえばトップダウン設計、全体計画、総目標、ロードマップ、タイムテーブル、任務パッケージ、ツールパッケージ、ネットワーク、連絡図といったものから構成され、戦略の実行が担保されており、従来の政権のようなスローガンの羅列とは大きな違いがあるのだという。

4 三中全会は、 ガバナンス改革がテーマ

習近平政権発足1年後に開かれた三中全会で発表された文書では、「国家治理（国家ガバナンス）の近代化」が大きなテーマになっている。つまり、従来の国家ガバナンス制度と関連システムを再設計するという意味である。

ところで、この「治理」という言葉はどういう意味を持つのだろうか。「統治」や「管理」とどう使い分けているのか。張小勁教授によれば、「統治」とは統治者が被統治者に

対して一方的に何かを行うことを意味し、また「管理」も程度は小さいものややはり被管理者に対する何らかの拘束性がある言葉である。現政権が使う「治理」という言葉は、政府、企業、社会団体そして個人までが皆公的活動に参画する意味合いがあるという。

5 三中全会で提示された 336の改革項目

改革の背景や理念はさておき、われわれが注目しなければならないのは、国家ガバナンス改革という名目で、中国ではいったいどのような改革が実行されようとしているのかである。

張小勁教授の総括によれば、三中全会では多くの議論を経て、全体で336項目もの改革が提示された。そのうち118項目は経済改革である。現在の中国は経済構造に大きな問題があると認識されていることが分かる。図1は主なものを整理したものである。

図1を見ると、現政権は2つの関係を改革しようとしていることが分かる。1つは「政府と市場の関係」である。政府は公正な市場環境を提供し、市場は経済活動によって正しく役割を発揮しなければならない。市場が機能しなくなったとき、政府は一定の干渉を行うが、市場が機能しているときに政府は過度に市場に介入してはならない。これは、われわれ西側国家の概念でいえば国家の「産業政策」の概念と一致する。

もう1つは「国家と社会の関係」である。国家は基本的に公正な政治と法律を提供し、社会の構成要素は社会において自治などの役割を果たす。われわれの概念でいえば「民主」になるだろうが、現代中国における民主

図1 習近平政権の改革メニュー



の概念はわれわれとはかなり違うようだ。

習近平政権が目指す改革とは、大きくくりには、図1に示すように「政府機能改革」「現代市場建設」「民主法治建設」そして「調和社会建設」の4つであると張小勁教授は総括している。

6 改革は約20年の長丁場

三中全会の改革文書には、タイムテーブルも示されている(図2)。現政権はまず、

2014年から2020年までの約7年をかけて改革を実行することを目指している。最後の2年は完成期であり、2022年は現執行部の任期満了の年でもある。

このタイムテーブルによれば、改革が実際に効果を発揮し始めるいわゆる定着期は、さらにその先5~10年となっている。それゆえ、習近平氏は政権を次世代に譲った後も影響力を行使し続けるのではないかと解説する研究者もいる。

図2 習近平政権の改革スケジュール



7 法治国家建設を謳った四中全会

2014年の四中全会においては、「法治国家建設」を強調する決定を行った。近代国家である中国は、もちろん法律整備がなされており、今でも法治国家ではある。これをことさら強調したのはどういう意図があったのであろうか。

実は四中全会の文書には、「党による指導」という言葉が頻繁に出現している。これは、一党支配に伴う党員の汚職や司法の不正が民衆に大きな不満をもたらしている現状に鑑み、政府や党のすべての行為を法に基づくものにしなければならないということをあえて強調したということであろう。

四中全会で決定されたのは全部で190項目であり、このうち司法関係が84項目で最も多い。よって四中全会のキーポイントは「法治」というより「司法改革」だと解説する研究者もいる。今後は地方の司法機関に対する中央からの統制を強め、法に則らない恣意的な摘発や処分をしてはならないということを示す意味があった。

8 痛みを伴う改革のアメとムチ

今回の一連の改革が、既存の利権や特権に大きく切り込むものであることは想像に難くない。かつて、鄧小平氏の改革が結果的に大半の国民に豊かさをもたらし、大きな支持を得られたのと比較すれば、習近平政権は厳しい立場にあることは間違いない。

一連の改革は、本来は大きな果実を得るためのものであるはずだが、実際は一時的にせよ利益を損なう組織や個人が多いのも事実である。たとえば公用車改革によって、一定クラス以上の高級幹部以外には公用車が廃止さ

れる。しかし、この改革では廃止対象となる運転手が約350万人もいることが分かり、改革にあたって彼らの処遇も考えなければならなくなった。

従って現政権は、改革の損得のバランスをとることに注意を払い始めた。たとえば2015年の年初には公務員の給与を引き上げた。また、最近の株式相場の高騰には、政府による何らかのバックアップがあるともいわれている。

9 国民の反応は晴れのち曇り

習近平氏が政権の座に就き、改革に取り組み始めたときは、中国国民の大きな支持を得ていた。特に腐敗問題への対応については、習近平氏を「習大大（習おじさん）」と親しみを込めて呼ぶぐらい国民に歓迎された。

しかし、現在、支持率は若干低下しているという。その理由は、反腐敗運動で明るみに出た事実が国民の予想をはるかに超えたものであり、政府役人の腐敗ぶりが国民に大きな怒りを生み出したからである。

習近平氏の「虎も蠅も捕まえる」というスローガンは、腐敗撲滅の徹底を表したものである。これにより汚職や腐敗が広範囲に及んでいたことが国民の前で明らかになったが、政府の綱紀粛正で飲食業や贈答品などの業界は大きな打撃を受けてしまった。中国国民は、固唾をのんで腐敗撲滅の行方を見守る状況にある。

10 注目すべき李克強首相の行政・経済改革

最後に、李克強首相が進める行政改革、経済改革について触れておく。実は政権発足後

に最初に脚光を浴びたのは習近平国家主席ではなく、経済構造改革を掲げた李克強首相の方だった。

李克強首相が提示する経済構造改革は、外国のメディアや研究者にも分かりやすく、当初は「リコノミクス」ともてはやされた。

ところが、三中全会あたりから習近平国家主席が主導する改革プランが注目され始め、重要な会議などでも前面に出るようになった。経済構造改革は難関で効果が出にくいこともあり、李克強首相は目立たなくなってしまった。

しかし、李克強首相は、国務院において行財政の許認可などの改革を行い、たとえば行政審査業務などで763項目の廃止を決定している。実は李首相が行っている行政改革は、習近平改革を陰で支える重要な仕事の一つでもある。

また、李克強首相は中国の産業構造改革にも地道に取り組みつつある。中国がインターネット大国であることを見抜き、これを新興産業の核に据えて「インターネット+」という戦略プランに仕上げた。最近では「製造業2025」と呼ぶ中国製造業の再生戦略も発表している。

残念ながらこれらの戦略はまだ目に見える成果を出してはいないが、習近平改革の陰で、経済学の博士号を持つ李首相が経済構造と産業の改革に集中できていることは注目してよい。

II 「新常態」政策は実現できるのか

1 中程度の経済成長は意外に難しい

筆者が世界の先進国の状況を調べた限りに

おいては、過去に経済発展の段階において現在の中国が目指しているような経済成長モデル、すなわち「経済・社会の構造改革を進めながら、高度経済成長から中程度の安定成長へスムーズに移行する」ことに成功した国はほとんどないといってよい。

日本は1960~80年代に重厚長大の装置産業から組立産業、そしてハイテク産業へと10年おきに産業転換することに成功した。しかし、産業の構造改革に成功したともいえる日本でも、高度成長期が終わると一気に低成長期に突入してしまった。これは必ずしもバブル崩壊だけが原因だとは言いきれない。

筆者の分析では、先進国では経済の高度成長に一段落がつき、成長率が低下すると、かなりの確率でいったんはゼロ成長に近いレベルまで落ち込む傾向がある。たとえば1990年代前半のドイツ、80年代後半のブラジルや韓国がそうである。これは経済の構造変化が必ず大きな痛みを伴うものだと示している。

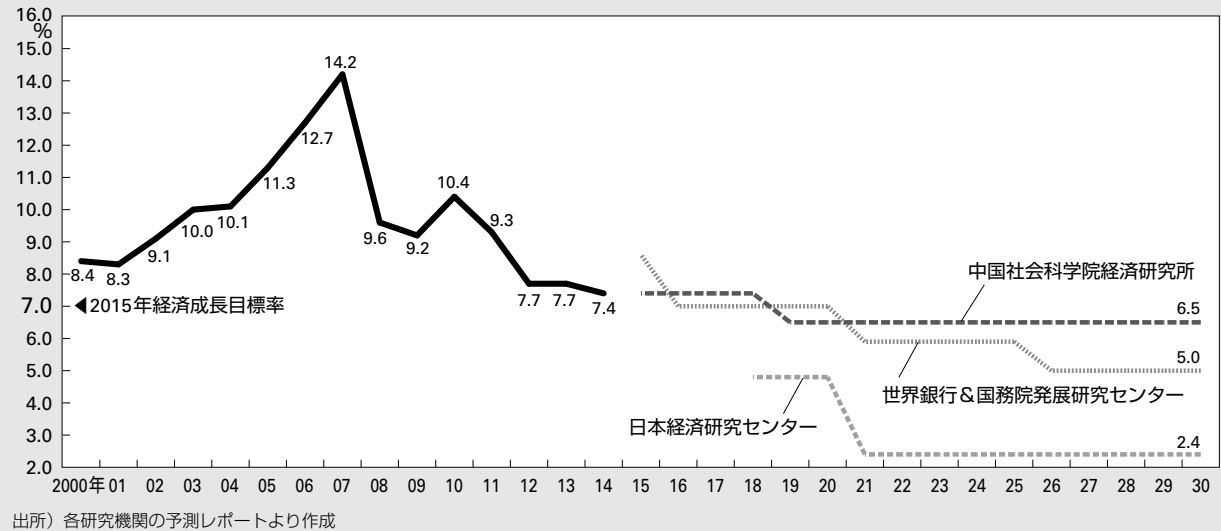
中国は、過去の先進国でもできなかったことを「新常態」という概念を提示することでやり遂げようとしているのである。

2 経済成長見通しは、楽観論者が優勢

中国および世界の中国ウォッチャーは、中国の中長期の経済見通しについてさまざまなレポートを発表している。図3は主な中国のGDP予測値を比較したものである。また図4は各研究機関などの経済予測内容を「楽観的—悲観的」という軸で整理したものである。

中国の中長期の経済成長を定量的かつ分析的に予測しているものとしては、世界銀行と

図3 実質GDP成長率の中長期予測比較



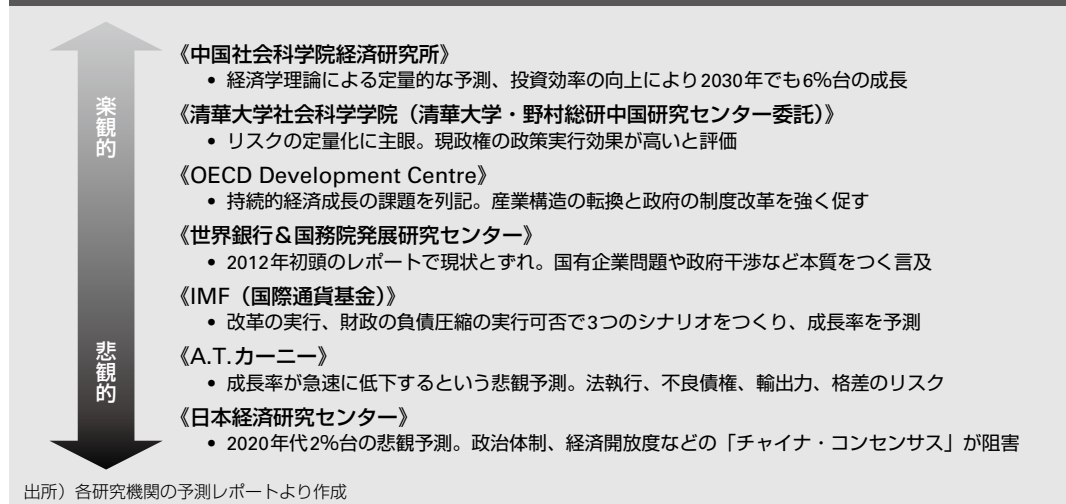
国務院発展研究センター（以下、世銀）が2012年3月に発表した「China2030」と、中国社会科学院経済研究所（以下、社会科学院）が14年下期に発表した「中国経済中長期成長の趨勢と見通し」の2つが代表的である。また、このほかにも多くの内外の研究機関などが中国の中長期経済予測値を発表している。

各機関による中国の中長期経済成長率の予測は、たとえば2030年時点で見れば、最も楽

観的な社会科学院の6.5%から、最も悲観的な日本経済研究センター（「グローバル長期予測と日本の3つの将来」2014年2月）の2.4%まで、かなりの開きがある。世銀の予測値は2030年で5.0%である。

つまり、社会科学院と世銀は2030年になってもある程度の経済成長率を保つ、いわゆる「新常态」を実現できると予測しているのに対し、その他の研究機関（主に海外）は、おおむね2020年頃から成長率が5%を割り込

図4 各研究機関の経済予測内容比較



み、低成長領域に入ると予測している。

楽観的な経済予測をしている社会科学院と世銀の2つのレポートは、きちんとした論拠を示しているのに対し、悲観的な予測をしている多くのレポートは、論拠がかなり曖昧である。

悲観論者は中国の投資依存の経済構造や産業の付加価値の低さ、国有企業独占の弊害、そして現行の一方独裁政治体制に至るまで問題点を的確に指摘しているが、なぜそのことで2～4%まで成長率が低下するのかについての定量的な論拠を示せてはいない。

筆者は、決して楽観論にくみするわけではないし、政治体制などの影響を定量的に経済予測値に反映させることや、細かいデータが入手できない外国の研究者による予測シミュレーションが難しいことも理解している。しかし、各予測レポートを見る限り、中国政府がいう「新常态」が実現できると予測する研究者の方がロジカルで説得力がある。

3 まだ十分に高い中国の潜在成長率

一国の経済成長率を予測する場合、まずは通常の経済活動などによって経済が最低限どの程度成長するのか、いわゆる「潜在成長率」

を計算することから始めなければならない。

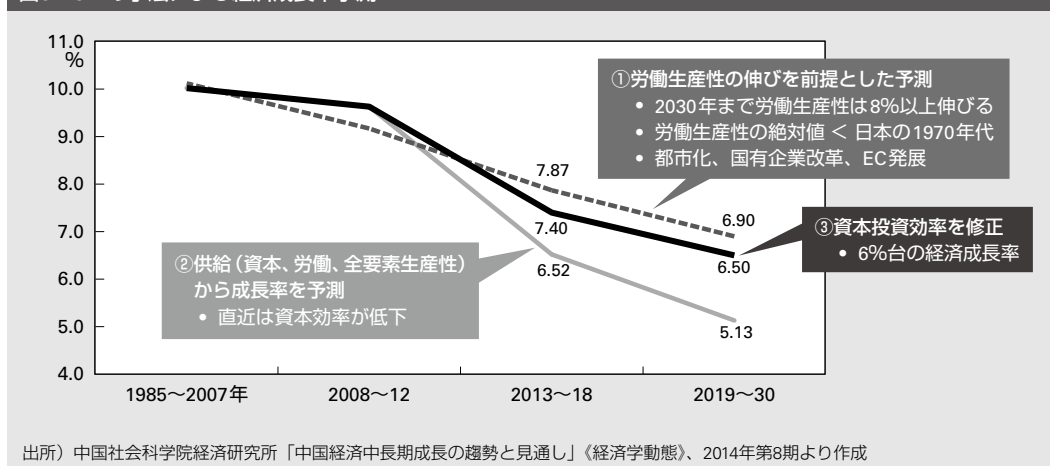
潜在成長率を計算する場合、成長を牽引する要因として、たとえば労働人口の増加や労働生産性の上昇などから見積もる手法がある。中国はこれまで、生産年齢人口の増加すなわち人口ボーナスによる成長が見込まれたが、ここ数年で生産年齢人口が減少に転じ、また総人口もまもなくピークを迎えることから、今後の潜在成長率の主要因は労働生産性上昇ということになる。

さて、前述の社会科学院のレポートでは、2つの手法で経済成長率の予測を試みている(図5)。

1つは労働生産性の上昇による経済成長である。労働生産性とは、就業者一人当たりの実質GDPを指す。産業が資本装備などで高度化したり技術進歩があったりすると、同じ人数でより高い付加価値を生み出すので労働生産性は上昇する。また労働生産性の低い業態(たとえば農業)から高い業態(たとえばハイテク産業)に就業者が移動すれば、国全体の労働生産性は上昇する。

社会科学院は、主に産業間の就業者移動に焦点を当てて経済成長率を予測している。詳細は省略するが、このレポートによれば2019

図5 3つの手法による経済成長率予測



～30年の期間も、労働生産性は8%の成長をするという試算となっている。

社会科学院は、さらにもう1つの手法でも経済成長率を予測している。それは経済成長の3要素である資本投入、労働投入、全要素生産性（TFP）上昇のそれぞれの変化率のトレンドから潜在成長率を予測する手法である。この手法によれば、2019～30年の潜在成長率は5.1%となっている。

そしてさらに、これら2つの予測手法の欠点、すなわち労働生産性予測方式が過去の高度成長期のトレンドを包含して高めになっていることや、3要素のトレンド予測方式では資本投入による成長が近年の資本投資効率低下を反映して低めになってしまっていることなどを修正して、最終的に2019～30年の経済成長率6.5%という数字を弾き出している。

中国の労働生産性の絶対値は、現在の購買力平価で概算すると約200万円になる。これを過去の高度成長期の日本と比較するために、日本の労働生産性の絶対値を1990年価格基準で計算すると（その後日本の物価はほとんど上がっていないので大きな誤差はない）、70年は約330万円、80年でも約500万円であった。

つまり、現在の中国はまだ労働生産性の絶対値そのものが低く、まだまだ上昇の余地が大きいということになる。さらに今後の中国は、都市化などの進展で第1次産業から第2・3次産業への労働人口移転が進んだり、第3次産業のたとえば小売業などが情報化、物流効率化で生産性を向上させたりすることなどが見込まれるので、労働生産性がまだしばらくは上昇すると考えることは妥当である。中国経済は、まだ潜在成長率を十分に確保できる状態にあるといえる。

4 「都市化」と「産業高度化」は、成長ドライバーになるのか

では、比較的楽観的な予測をしている中国国内の専門家は、何が中国の経済成長のドライバーになると見ているのか。筆者は、中国政府研究機関の複数の専門家にもインタビューを行った。専門家は経済成長のドライバーになると思われるいくつかの政策を提示した。

その1つ目は「財政・金融政策」である。専門家の間では、現在の中国政府の機動的なマクロ政策や漸進的な財政・金融改革への評価が高い。懸念されている地方政府の債務問題についても、銀行の収益や財政政策の余裕から、現時点では国全体として不良債権をコントロールできるレベルにあると専門家は考えている。

従って、従来のような2桁もの高度成長を目指すのであれば、中国政府が行う財政・金融政策により一定の経済成長が実現できると専門家は予測する。

専門家が2つ目にあげた成長のドライバーは、中国で急速に進められている「都市化」である。中国政府の都市化政策は何度も練り直され、最近では「新城鎮化」と呼ぶ新たな政策も打ち出された。ここで示されている農民の兼業化や地方の中小都市の都市化推進は、地域のサービス業を拡大させ、個人消費も拡大させるだろう。また都市建設に伴う公共投資も経済成長の牽引力だ。

3つ目の成長ドライバーは「産業高度化」である。中国の製造業は従来から指摘されているように、産業チェーンの最下流の加工・組立てを担っていることが多く、付加価値が低い。しかし、最近の労働コスト上昇により、こうした労働集約型産業の競争力が急速

に低下し、それが経済減速の主要因になっていることは周知の通りである。

そこで中国政府は、過当競争産業の再編や研究開発投資を通じて産業の高度化を進めている。専門家はこれらが経済成長の新たなドライバーになると指摘する。

筆者はこれらのインタビューを通じて以下の見解を持った。第1の「財政・金融政策」は現在のところ、きめ細かい政策により効果を発揮しているといえる。しかし、第2の「都市化」と第3の「産業高度化」に関しては、さまざまな疑問が浮かぶ。

たとえば「都市化」政策が有効に機能するためには、今や中国社会のアキレス腱ともいえる都市と農村の戸籍分離問題に手をつけなければならない。都市に移住した農民でも、都市住民としての待遇を受けられなければ消費は拡大しない。しかし、戸籍改革は、中国の政治体制にも大きな影響をもたらすものであり、困難を極める。

また、都市化の推進は、中国政府の社会保障などの公共サービスコストの増大を招く。現在でも中国では、可処分所得における社会保障費徴収の比率がかなり高い。これ以上の徴収は国民に大きな不満をもたらすだろう。

さらに、現在のような荒っぽい都市建設事業が、深刻な大気汚染などの環境問題を引き起こしていることにも注意しなければならない。政府が環境対策を強力に進めれば、都市化の経済効果もかなり相殺されるだろう。

一方の「産業高度化」も、産業の過剰設備問題や研究開発投資効率などの課題とセットで解決しなければならない。たとえば鉄鋼業などに見られる過剰設備問題を解消する産業政策がなかなか進まないのは、地方政府の保

護政策などが障害になっているからである。

また、国全体として巨額の研究開発投資を行っても、政府主導の投資ではマーケット感覚に乏しく、国際競争力を高める技術イノベーションにつながらず、産業の高度化に結びついていない。

「都市化」や「産業高度化」を経済成長の根拠にする中国の専門家は、ここにあげた疑問をクリアする明確な根拠を示せてはいない。

5 「一带一路」戦略は、打ち出の小槌なのか

最近、中国の専門家と話をすると、必ず出てくるのが「一带一路」政策である。これはいわば現代版シルクロードで、2013年に習近平国家主席が提唱した。

中国から中央アジアを経由して欧州につながる「シルクロード経済帯（一帯）」と、東南アジア、インド、アフリカ、中東を経て欧州に至る「海上シルクロード（一路）」の2つのルートに沿ってインフラ開発などを主導する。中国はこのための基金の設立も行い、この地域の発展の主導権を取ろうとする外交戦略の一つにもなっている。

中国の専門家は、この政策が経済成長の新たなドライバーになり、新常态の実現を後押しすると主張する。2015年3月末には、国家発展改革委員会と外交部、商務部の連名で政策骨子が発表されている。

彼らは、この構想はインフラ建設の需要を生むだけではないことを強調する。中国が沿線地域からインフラ建設の見返りに資源・エネルギーを獲得できること、過剰になっている国内の設備産業の輸出先確保ができること、さらには沿線地域への投資を通じた人民

元の国際化が図れることといったところまでメリットがあるとしている。

現在のところ、「一帯一路」政策は、中国の持続的経済成長を実現するための“打ち出の小槌”のように扱われており、アジアインフラ投資銀行（AIIB）に想定以上の国が参加したことも、この政策の実現の追い風になっている。

しかし、「一帯一路」戦略は、国内の過剰設備対策（輸出先確保）といった現実的な期待が表面に出過ぎているきらいがある。この政策の対象外となりそうな省政府からは、自分たちの省にお金が落ちないといった不満が出ている。

6 経済成長の構造転換は達成されるのか

中国経済には一定の潜在成長率が認められ、中長期的な安定成長は達成可能である。従って、経済成長という数値で表す「新常态」は十分に達成可能だといえる。海外の専門家に多い極端な低成長化の予測は、今後の政策の致命的な失敗や政治混乱に対する警告だと見ておくことが適正である。

しかし、経済成長率の数値としての「新常态」の実現は、必ずしも中国の経済構造改革が達成されてさらなる持続的成長に結び付くことを保証するものではない。3節で示したように、中国経済の潜在成長率はまだ十分に高く、資本投資効率を少し改善し、情報産業などの発展で生産性を向上すれば、一定の経済成長率は実現できる。だが、現在の中国が持つ経済や産業構造の課題は、依然として残るだろう。その理由は、最近の中国の経済・産業政策が「一帯一路」に代表されるように

依然としてマーケット拡大型、外需依存型のままであることだ。

中国の経済・産業構造が持続可能性を持つためには、経済成長構造の中身の転換、すなわち経済の内需主導化・サービス化や産業の高付加価値化が不可欠であることは、中国政府や識者の間でも認識はされている。しかし、「一帯一路」政策が示すように、中国は相変わらずの箱モノのインフラ指向から抜け出せていない。

中国は資本投入や輸出拡大でまだ十分に経済成長ができるので、当面は経済成長という数字に悲観的になる必要はないが、このままでは経済・産業の体質転換は先送りされていくだろう。

III 改革と新常态は、日本企業に何をもたらすか

「習近平改革」と「新常态」はどちらも現政権の重要な政策であるが、ではこの2つはどのような関係にあり、また日本企業にはどのような事業機会をもたらすのだろうか。

「新常态」は、表面的には経済成長率の中程度の安定を目指したものであるといえるが、実際は同時に、経済成長構造の改革や製造業の付加価値を高めながら実現するという、かなり理想的な政策目標である。

一方、「習近平改革」の各プランは、現代の中国が持つ多くの課題を解決して国家と社会の活力と安定をもたらすためのものであり、実現が難しいものも多く含まれる。つまり「習近平改革」は、理想的な意味での「新常态」を実現する、前提条件の一部を形成しているといえる。

第Ⅱ章でも書いたように、表面的な「新常态」、すなわち経済成長率の6～7%安定成長という目標は、改革プランがあまり成功しなくても達成可能である。中国には一定の潜在成長率が認められ、かつ「一带一路」のような外需拡大戦略の実行や、IT産業のような新産業の発展もあるからである。

では、日本企業は、何に注目していくべきであろうか。「習近平改革」が進むと、中国政府の行政効率が増え、中国事業の障害は減少するだろう。全体的に見れば内外差別も少なくなり、「人治」と揶揄される政治も透明化が進み、われわれにとってはいわゆるコンプライアンス経営などがやりやすくなることは確かだ。

また、本稿では誌面の都合で触れなかったが、改革プランの目玉である「国有企業改革」が少しでも前に進むと、日本企業がかかわる事業のパイは広がる。ただし、企業がバナンスを透明化して民間企業の参入を増やすというこの改革は、現在でも共産党組織との関係などにおいて政府内で悶着をしている段階にある。

「習近平改革」の一部が成功し、理想に近い「新常态」政策が実現すれば、たとえそれが部分的であっても日本企業の事業機会は格段に広がるだろう。

たとえば、社会保障や税制などの改善によって中国の中間所得層の消費が拡大すれば、品質や安全を重視する消費者に対して、日本企業の製品やサービスは再び競争力を持つことができる。また、中国の民間企業を主体としたイノベーションが進むと、日本企業にとってはライバルにもなるが、質の高い提携相手にもなってくれる。この場合、ターゲット

は世界市場になる。

もし、改革を伴わない「新常态」の実現、すなわち現状と同じ箱モノ投資依存型の経済成長がこの先も続く場合、それでも6～7%の経済成長率がある中国ビジネスはそれなりに収益になる。しかし、政治情勢に影響されたり、価格競争にさらされたりする現状の中国ビジネス環境自体は、あまり変化がないだろう。

では、日本企業が今後やるべきことは何か。われわれは中国の箱モノ需要に応えるだけでなく、たとえば省エネルギーや都市問題解決のようなノウハウなどを中国に持ち込んでいくべきである。これらは機器の輸出や生産とは違って人手がかかるが、現在の中国は十分な人件費を払ってくれる環境になっており、数年前とは様変わりの様相であることに注目すべきだ。また、こうしたソフト的アプローチは、中国の経済構造改革という「新常态」に寄与することにもなるので、中国政府は大いに歓迎するはずだ。

もし、この先も「習近平改革」が伴わない「新常态」であれば、近未来の中国ビジネスは悲観的なものになり、日本企業の事業機会はあまり拡大しないだろう。だからこそ、われわれは中国の改革プランに資する事業を通じて自らのパイを広げる戦略を、今後より一層重視していくべきである。

著者

松野 豊（まつのひろし）

清華大学・野村総研中国研究センター理事・副センター長

専門は中国政策、中国事業戦略、環境問題